

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	28,814,524	21,944,550	9,453,693	7,691,148	36,596,434
経常利益(千円)	11,836,051	6,339,959	3,678,893	1,907,609	14,117,800
四半期(当期)純利益(千円)	8,478,454	4,994,161	2,656,987	1,489,193	10,042,284
純資産額(千円)			35,796,159	41,358,351	38,274,446
総資産額(千円)			59,228,371	58,924,217	62,788,407
1株当たり純資産額(円)			2,001.17	2,285.70	2,116.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	526.46	277.45	162.88	82.73	606.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			60.1	69.8	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,449,197	1,407,046			19,520,513
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,786,202	4,007,734			7,712,071
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,223,803	3,678,610			1,006,365
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			11,430,706	13,596,167	14,858,462
従業員数(人)			302	300	299

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	300 (553)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()にて外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	178 (134)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()にて外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する坑井掘削、エンジニアリング及び建設工事等の請負を主たる業務としており、生産実績の記載に適さないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
海洋掘削	9,510,559	-	17,899,239	-
運用・管理受託	-	-	-	-
その他	223,000	-	90,975	-
合計	9,733,559	-	17,990,214	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削事業における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。
3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積もれない部分は含まれておりません。
4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
海洋掘削(千円)	4,945,984	-
運用・管理受託(千円)	2,100,084	-
その他の事業(千円)	645,079	-
合計(千円)	7,691,148	-

(注) 1. 海洋掘削、運用・管理受託とその他のセグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人海洋研究開発機構	2,582,023	27.3	2,100,084	27.3
National Iranian Drilling Company	2,573,537	27.2	2,021,812	26.3
Salamander Energy(Bontang)Pte. Ltd.	-	-	1,439,510	18.7
UTE ACS-Cobra Castor	-	-	1,040,796	13.5
Eni Tunisia B.V.	1,419,568	15.0	-	-
BP Exploration Operating Company Limited.	1,281,066	13.6	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、先進国を中心に失業率が高止まりし、財政・金融システムの脆弱性が再度露呈する等、なお注視が必要な状況が続きました。

原油市況につきましては、当第3四半期連結会計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり85.2ドル（前年同期76.1ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第3四半期連結会計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、73.2%（前年同期76.0%）、競争市場リグ(注2)に限ると73.9%（同78.6%）に留まりました。

このような市況の中、当社グループのリグは概ね順調に操業を続けましたが、「HAKURYU-5」に約10日間の待機期間が発生したため、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第3四半期連結会計期間における稼働率は98.0%となりました。

当第3四半期連結会計期間における主要な事業の概況は、次のとおりであります。

海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成22年		
	10月	11月	12月
HAKURYU-5 Salamander Energy社 (インドネシア)	稼働		
	稼働		
HAKURYU-10 Cobra Castor社 (スペイン)	稼働		
	稼働		
SAGADRIL-1 POGC社/NIDC社 (イソ)	稼働		
	稼働		
SAGADRIL-2 POGC社/NIDC社 (イソ)	稼働		
	稼働		
NAGA 1 PCSB社 (ロシア)	稼働		
	稼働		

稼働 移動 工事・待機等

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、10月上旬より12月上旬まで、インドネシア・東カリマンタン沖におけるSalamander Energy (Bontang) Pte. Ltd. (Salamander Energy社) による1坑の掘削工事に従事いたしました。本工事を実施するに際し、連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc. が保有する本リグは、当社を通じて連結子会社であるインドネシア法人PT. Japan Drilling Indonesia (JDI社) へ備船され、JDI社がSalamander Energy社との契約当事者となって、本リグを運用し、操業を行いました。その後、12月下旬よりシンガポールの造船所において、次のミャンマー沖におけるDaewoo International Corporationの掘削工事に向けて搭載機器等の準備工事を実施いたしました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、引き続きスペインの地中海におけるUTE ACS Cobra Castor (Cobra Castor社) の天然ガス圧入・備蓄井掘削工事に従事いたしました。

なお、本リグは連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V. が保有しており、当該オランダ法人がCobra Castor社との契約当事者となって、本リグを運用し、操業を行っております。

「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」(ジャッキアップ型)

両リグとも、引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company(POGC社)から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company(NIDC社)のサウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

両リグは、連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc., Sagadril 2, Inc.がそれぞれ保有しておりますが、当社を通じて、イラン所在の合弁会社Pars Drilling Kish Co.,Ltd.に傭船されており、当該合弁会社がPOGC社との契約当事者となって両リグを運用し、操業を行っております。

b. グループ会社の活動状況

「Gulf Drilling International Limited」(カタール)

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基(全てジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」(マレーシア)

当社の持分法適用関連会社である同社が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」は、引き続き、マレーシア海域において、Petronas Carigali Sdn. Bhd.(PCSB社)の掘削工事に従事いたしました。なお、同社ではPCSB社との掘削契約に基づくファーム20坑の作業終了を前に、日割り作業料率を増額改訂の上、オプションの20坑に代えて5ヶ年の期間契約に変更することで合意に達し、11月中旬より変更契約の下での作業を開始いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

運用・管理受託事業

リグの操業実績

リグ名	平成 22 年		
	10 月	11 月	12 月
ちきゅう	科学掘削 (沖縄トラフ)	科学掘削 (熊野灘)	
	稼働 ■■■	契約下にある待機等 ■■■	

「日本マントル・クエスト株式会社」(日本)

当社が60%を出資する同社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。本船は統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)(注3)の枠組みの下で、9月上旬より10月上旬にかけて沖縄トラフでの科学掘削作業に従事し、10月下旬より熊野灘において科学掘削作業に従事いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

その他の事業

海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は前年同期に比べ18.6%減の7,691百万円となりました。この減収の主な要因は、各リグともに顧客との契約日割作業料率の水準が、前年同期に比べて低下したこと、「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上が減収となったこと等によるものであります。一方、売上原価は、各リグの減価償却費の減少に加えて、「ちきゅう」の操業関連費用が減少したことから、前年同期に比べ12.4%減の4,958百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べ36.3%減の1,925百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で、当社持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益が減少し、更に営業外費用で為替差損が発生したため、前年同期に比べ48.1%減の1,907百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期に比べ47.6%減の1,906百万円となり、四半期純利益は44.0%減の1,489百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、各リグ共に順調に操業を行った結果、売上高は4,945百万円となり、営業利益は1,556百万円となりました。

運用・管理受託

日本マントル・クエスト株式会社が地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託業務を行ったことにより、「運用・管理受託」セグメントの売上高は2,100百万円となり、営業利益は66百万円となりました。

その他

「その他」セグメントの売上高は645百万円、営業利益は366百万円となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,504百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には13,596百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は954百万円（前年同期は1,264百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,906百万円、減価償却費1,202百万円等の増加要因に対し、前受金及び長期前受金の減少額2,155百万円、法人税等の支払額1,161百万円、持分法による投資利益457百万円、未収入金の増加額225百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は286百万円（前年同期は2,395百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出274百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,280百万円（前年同期は5,105百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,213百万円等の減少要因があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におきましては、研究開発費は発生しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	18,000,000	-	7,572,000	-	3,572,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,996,800	179,968	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,968	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,310	4,755	3,590	3,180	2,807	2,711	2,877	2,570	2,817
最低(円)	4,800	3,160	2,450	2,427	2,491	2,475	2,222	2,346	2,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券届出書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,216,340	9,381,494
受取手形及び営業未収入金	9,368,752	5,915,328
有価証券	4,400,000	10,500,000
商品	2,618	2,618
未成工事支出金	211,213	16,375
貯蔵品	1,912,011	1,647,262
その他	2,948,792	3,161,283
貸倒引当金	24,393	20,237
流動資産合計	28,035,335	30,604,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 35,309	1 33,728
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 17,904,825	1, 2 21,115,228
建設仮勘定	1,975,504	1,634,170
その他(純額)	1, 2 247,747	1, 2 255,255
有形固定資産合計	20,163,387	23,038,381
無形固定資産		
無形固定資産	359,595	287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	9,177,488	8,017,595
その他	1,188,443	840,891
貸倒引当金	34	39
投資その他の資産合計	10,365,898	8,858,447
固定資産合計	30,888,881	32,184,281
資産合計	58,924,217	62,788,407

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,298	306,489
1年内償還予定の社債	1,050,000	1,100,000
短期借入金	2,770,132	2,998,103
未払法人税等	400,424	1,559,354
賞与引当金	293,697	591,267
その他	4,328,240	6,120,705
流動負債合計	9,175,793	12,675,919
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	6,952,897	10,151,367
退職給付引当金	315,108	345,376
その他	622,065	841,298
固定負債合計	8,390,071	11,838,042
負債合計	17,565,865	24,513,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	32,300,812	28,026,650
株主資本合計	43,444,812	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	444
為替換算調整勘定	2,302,555	1,079,027
評価・換算差額等合計	2,302,297	1,078,583
少数株主持分	215,836	182,379
純資産合計	41,358,351	38,274,446
負債純資産合計	58,924,217	62,788,407

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,814,524	21,944,550
売上原価	17,144,208	14,171,905
売上総利益	11,670,316	7,772,645
販売費及び一般管理費	2,135,183	2,531,078
営業利益	9,535,133	5,241,567
営業外収益		
受取利息	1,198	12,730
為替差益	352,407	-
持分法による投資利益	2,567,707	2,024,724
受取保険金	25,861	-
その他	15,325	38,990
営業外収益合計	2,962,500	2,076,445
営業外費用		
支払利息	516,492	387,246
為替差損	-	505,226
金融手数料	39,872	21,832
その他	105,216	63,747
営業外費用合計	661,581	978,053
経常利益	11,836,051	6,339,959
特別利益		
固定資産処分益	-	3,030
特別利益合計	-	3,030
特別損失		
固定資産処分損	69,351	9,540
特別損失合計	69,351	9,540
税金等調整前四半期純利益	11,766,699	6,333,449
法人税等	3,235,027	1,305,830
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,027,618
少数株主利益	53,217	33,457
四半期純利益	8,478,454	4,994,161

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,453,693	7,691,148
売上原価	5,663,796	4,958,789
売上総利益	3,789,896	2,732,358
販売費及び一般管理費	767,885	807,291
営業利益	3,022,011	1,925,067
営業外収益		
受取利息	407	2,689
為替差益	59,052	-
持分法による投資利益	845,094	457,187
その他	2,216	1,671
営業外収益合計	906,772	461,549
営業外費用		
支払利息	157,953	119,305
為替差損	-	338,876
金融手数料	7,405	7,299
その他	84,530	13,524
営業外費用合計	249,890	479,007
経常利益	3,678,893	1,907,609
特別利益		
固定資産処分益	-	3,030
特別利益合計	-	3,030
特別損失		
固定資産処分損	40,442	4,445
特別損失合計	40,442	4,445
税金等調整前四半期純利益	3,638,451	1,906,193
法人税等	973,369	403,747
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,502,446
少数株主利益	8,094	13,252
四半期純利益	2,656,987	1,489,193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,766,699	6,333,449
減価償却費	4,633,793	3,631,641
賞与引当金の増減額(は減少)	74,300	297,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	176,197	30,268
受取利息	1,198	12,730
支払利息	516,492	387,246
固定資産処分損益(は益)	76,243	239
為替差損益(は益)	661,894	120,074
持分法による投資損益(は益)	2,567,707	2,024,724
売上債権の増減額(は増加)	1,122,601	4,247,449
たな卸資産の増減額(は増加)	369,858	488,696
仕入債務の増減額(は減少)	198,647	27,114
未払費用の増減額(は減少)	708,630	340,149
前受金及び長期前受金の増減額(は減少)	7,088	1,797,338
預り金及び長期預り金の増減額(は減少)	136,087	8,790
未収入金の増減額(は増加)	643,792	43,391
その他	8,029	82,565
小計	14,665,189	1,910,275
利息及び配当金の受取額	1,198	12,730
利息の支払額	657,972	496,673
法人税等の支払額	1,559,217	3,012,627
法人税等の還付額	-	179,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,449,197	1,407,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000,000
有価証券の償還による収入	-	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,628,447	873,219
有形固定資産の売却による収入	100,056	18,498
無形固定資産の取得による支出	95,416	128,039
投資有価証券の取得による支出	135,531	810
定期預金の預入による支出	2,000,000	-
その他	26,863	8,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,786,202	4,007,734

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,280,000	20,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	3,380,912	2,687,496
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	320,000	50,000
株式の発行による収入	6,396,610	-
配当金の支払額	400,000	717,648
割賦債務の返済による支出	182,301	186,819
その他	57,199	56,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,803	3,678,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,619	184,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,470,812	1,262,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,959,893	14,858,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,430,706	13,596,167

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を新設し表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を新設し表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,824,655千円です。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 11,064,629千円 有形固定資産「その他」 49,274千円 計 11,113,903千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 8,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,471,916千円です。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 13,372,309千円 有形固定資産「その他」 55,123千円 計 13,427,433千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 8,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 606,526千円 賞与引当金繰入額 183,917千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 675,779千円 賞与引当金繰入額 169,083千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 216,197千円 賞与引当金繰入額 74,758千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 217,347千円 賞与引当金繰入額 45,767千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,453,511千円	現金及び預金勘定 9,216,340千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000,000千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 4,400,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,022,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,173千円
現金及び現金同等物 11,430,706千円	現金及び現金同等物 13,596,167千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,000千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海洋掘削事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海洋掘削事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,596,844	2,573,537	283,312	-	9,453,693	-	9,453,693
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,074,447	-	2,425,457	2,881	4,502,786	(4,502,786)	-
計	8,671,291	2,573,537	2,708,770	2,881	13,956,480	(4,502,786)	9,453,693
営業利益	1,998,087	101,072	861,851	465	2,961,477	60,533	3,022,011

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,178,100	7,862,037	774,386	-	28,814,524	-	28,814,524
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,712,687	-	6,582,058	9,813	13,304,559	(13,304,559)	-
計	26,890,788	7,862,037	7,356,445	9,813	42,119,084	(13,304,559)	28,814,524
営業利益	7,688,328	65,636	1,705,538	1,173	9,460,677	74,455	9,535,133

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 イラン、アラブ首長国連邦

中南米 パナマ

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本で売上高が119,535千円増加し、営業利益が20,633千円増加しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中東で売上高（外部顧客に対する売上高）が151,531千円増加、営業利益が122,228千円増加し、その他で営業利益が337千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	中東	東南アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高（千円）	2,635,367	2,588,162	1,503,563	-	6,727,094
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,453,693
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.9	27.4	15.9	-	71.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	中東	東南アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高（千円）	8,060,069	7,899,378	4,799,802	91	20,759,342
連結売上高（千円）	-	-	-	-	28,814,524
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	27.4	16.7	0.0	72.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 イラン、カタール

アフリカ チュニジア

東南アジア マレーシア、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中東で海外売上高が151,531千円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、当社グループが所有する海洋掘削リグによる掘削工事業と、独立行政法人海洋開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は異なる受注形態を基礎としたセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,653,551	5,069,594	20,723,145	1,221,405	21,944,550	-	21,944,550
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	530	530	34,706	35,236	35,236	-
計	15,653,551	5,070,124	20,723,675	1,256,111	21,979,787	35,236	21,944,550
セグメント利益	4,806,745	181,067	4,987,812	445,860	5,433,673	192,105	5,241,567

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額、192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,945,984	2,100,084	7,046,068	645,079	7,691,148	-	7,691,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11,411	11,411	11,411	-
計	4,945,984	2,100,084	7,046,068	656,491	7,702,560	11,411	7,691,148
セグメント利益	1,556,597	66,225	1,622,823	366,728	1,989,552	64,485	1,925,067

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額、64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	4,400,000	4,400,000	-

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,285.70円	1株当たり純資産額 2,116.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 526.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 277.45円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	8,478,454	4,994,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,478,454	4,994,161
期中平均株式数(千株)	16,104	18,000

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 162.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 82.73円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,656,987	1,489,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,656,987	1,489,193
期中平均株式数(千株)	16,313	18,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本海洋掘削株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 隆哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貝塚 真聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本海洋掘削株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。